

政策研究アドバイザー派遣事業

1 政策研究アドバイザー派遣事業の概要

彩の国さいたま人づくり広域連合では、構成団体（県・市町村）が行政課題の解決や人材育成のために政策研究する場合に、外部の有識者を派遣する「政策研究アドバイザー派遣事業」を平成25年度から新たに実施しています。構成団体の政策研究を支援するとともに、職員の政策形成の能力の向上を図ることを目的としています。

特徴としては、実務上の政策研究でも、人材育成でも、自主研究でも派遣対象とする、対象の広さや、出来るだけ簡潔な申請・実績報告と手続きの簡便さが挙げられます。

派遣対象としては、①行政課題の解決のために行う政策研究、例えば、行政課題に関するプロジェクトチームで有識者の意見を聴く、行政課題に関する理解を深めるための庁内セミナーに有識者を招く等や、②職員の政策形成能力向上のための政策研究、例えば、人材育成のための政策研究において有識者の指導助言を受ける、構成団体が支援する自主研究

で有識者を講師として招く等が、挙げられます。

2 政策研究アドバイザー派遣事業実績

平成24年3月に政策研究アドバイザー派遣事業の実施と派遣対象事業の募集を行ったところ、11団体、19事業の応募があり、審査のうえ、10団体、16事業への派遣決定を行いました。

派遣決定されなかった3事業についても、それぞれの事業に関する有識者を紹介するなどして、対応させていただきました。

派遣決定された団体と対象事業は、下記「政策研究アドバイザー派遣事業実績一覧」のとおりです。

派遣する政策研究アドバイザーについては、派遣申請をした構成団体の意向を踏まえ、広域連合で派遣するアドバイザーを紹介したり、構成団体が希望するアドバイザーと連絡・調整したりするなどして決定していきました。

派遣申請した構成団体の中には、外部の有識者をアドバイザーとして招くことが初めてなところもあり、アドバイザーとの連絡・調整、事業の実施方法

《政策研究アドバイザー派遣事業実績一覧》（派遣団体数:10団体 実施事業数:16事業）

- ①埼玉県利根地域振興センター（11月22日東京大学小泉准教授「定住促進」）
- ②埼玉県環境政策課（8月7日埼玉大学田邊教授「新しい環境政策」）
- ③埼玉県保健医療政策課（9月4日筑波大学久野教授「健康政策」）
- ④埼玉県出納総務課（9月9日,12日埼玉大学吉田准教授「簿記・公会計」）
- ⑤川越市（8月28日㈱日本総合研究所藻谷主席研究員「総合計画策定」）
- ⑥所沢市（8月28日日本大学金子准教授「公共交通政策」）
- ⑦東松山市（8月27日,10月2日街づくりカウンセラー今村氏「比企プロモーション」）
- ⑧春日部市（8月8日 墨田区 秋田主査等「食育の推進」）
- ⑨春日部市（8月20日 プロコードコンサルティング 松成代表「ファシリティマネジメント」）
- ⑩春日部市（11月11日 名古屋商科大学 大谷准教授「人事評価制度」）
- ⑪草加市（7月24日 東京大学 小泉准教授「総合計画策定」）
- ⑫入間市（9月25日,10月2日 日本経営協会 徳田氏「ファシリテーション」）
- ⑬和光市（2月4日 神奈川県地方自治研究センター 谷本氏「協働指針策定」）
- ⑭日高市（10月31日 首都大学東京 李准教授「ファシリティマネジメント」）
- ⑮日高市（3月25日 建築保全センター 池澤氏等「ファシリティマネジメント」）
- ⑯川島町（7月30日 早稲田大学 宮口教授「定住促進」）

についても広域連合が相談を受け、実施に向けてのお手伝いをさせていただきました。

3 政策研究アドバイザー派遣事業紹介

ここで、実施されたアドバイザー派遣事業を2つ紹介いたします。

1つ目は、草加市で平成25年7月24日に実施した事業です。アドバイザーは、東京大学大学院准教授の小泉秀樹氏で、「持続可能な「つよいまち」の実現に向けて、今できること～超高齢社会を迎えるに当たって～」という演題で講演を行ったものです。講演内容以下のとおりです。

草加市の状況について、日本全体から見ると若いまちではあるが、団塊ジュニアの高齢化により高齢者が増加していく点に特徴があると指摘しました。

団塊ジュニアより若い層の転出が多い点も注意が必要であると述べられました。団塊の世代が後期高齢者となるまでの猶予期間のうちに、その後の課題に対していかに備えるかが大切であるとしました。

また、釜石市や陸前高田市の被災地の復興の取組事例などを交えながら、被災地における問題と対応は、今後、都市部で生じる問題の解決についてトライアルの機会にもなっているの、しっかり参考にするべきと指摘されました。

地域の人が楽しくなる、小さくてお金はかからないけれども、やっている人が楽しくて、元気になるプロジェクトの積み重ねが、本当の地域の強さをつくっていくと締めくくられました。



<草加市で講演する小泉秀樹氏>

2つ目は、春日部市で平成25年8月8日に実施した事業です。アドバイザーは、墨田区福祉保健部保健計画課の秋田昌子氏、村瀬由香里氏、すみだ食育goodネットの中島マサ氏、古井和美氏、青島節子氏、東京都向島歯科医師会の久保勝久氏で、「食育で「ひと」「しくみ」「まち」づくり」という演題で行ったものです。講演内容は以下のとおりです。

はじめに、食育とは何かについてお話をいただきました。食育基本法が平成17年に施行され、従来の「健全な心身を培う」ことに加え「豊かな人間性を育む」ことがねらいとなっています。食を通じたコミュニケーションの基礎を身につけ、伝統的な食文化への理解を深めます。食が個人的な問題ではなく、我が国全体の問題として扱うために法律ができたというわけです。食育関連団体や事業者、企業、大学などと共に、平成22年「すみだ食育goodネット」が設立され、区民参加のワークショップを通じて食育推進計画の改定を進めたことなど食育に関する取組が次々と生まれていったことが紹介されました。食で人がつくられ、その人が仕組みをつくり、協働を通してまちを元気にしていくプロセスに手間をかけることが大事だと述べられました。



<春日部市で講演する秋田昌子氏>

4 おわりに

今年度から実施した政策研究アドバイザー派遣事業は構成団体からのニーズが非常に高いことがわかりました。来年度も引き続き実施いたしますので、是非ともご利用ください。